

# 野村ワールドスター オープン

## 運用報告書(全体版)

第56期（決算日2025年1月24日）

作成対象期間（2024年7月25日～2025年1月24日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2028年1月24日までです。	
運用方針	世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ② グローバルにみた成長性 ③ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ④ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ④ 時宜を得たテーマや投資対象	
主な投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ワールドスター オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104**（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期騰落率	中期騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
52期(2023年1月24日)	13,138	160	△ 5.8	1.8	60.2	20.8	7.4	△ 0.5	1.5	4,209
53期(2023年7月24日)	13,977	210	8.0	8.6	67.7	42.2	12.3	31.6	1.6	4,414
54期(2024年1月24日)	13,980	210	1.5	3.6	58.8	42.4	11.8	65.4	1.8	4,361
55期(2024年7月24日)	15,313	310	11.8	10.8	64.6	41.5	14.3	44.5	0.6	4,666
56期(2025年1月24日)	15,930	290	5.9	6.4	60.9	57.5	17.5	13.0	2.9	4,805

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* 当ファンドのベンチマークは、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) です。  
MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所：MSCI、ブルームバーグ)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2024年7月24日	15,313	—	—	64.6	41.5	14.3	44.5	0.6
7月末	15,031	△1.8	△1.7	63.2	40.1	14.2	42.0	0.6
8月末	15,361	0.3	0.1	57.2	53.5	18.8	△13.6	—
9月末	15,618	2.0	1.8	56.1	51.8	18.5	△ 2.9	—
10月末	15,512	1.3	2.2	59.1	56.0	2.1	42.3	—
11月末	15,674	2.4	4.6	57.6	61.1	17.4	21.4	—
12月末	15,675	2.4	3.8	60.7	49.0	18.0	10.5	2.8
(期末)								
2025年1月24日	16,220	5.9	6.4	60.9	57.5	17.5	13.0	2.9

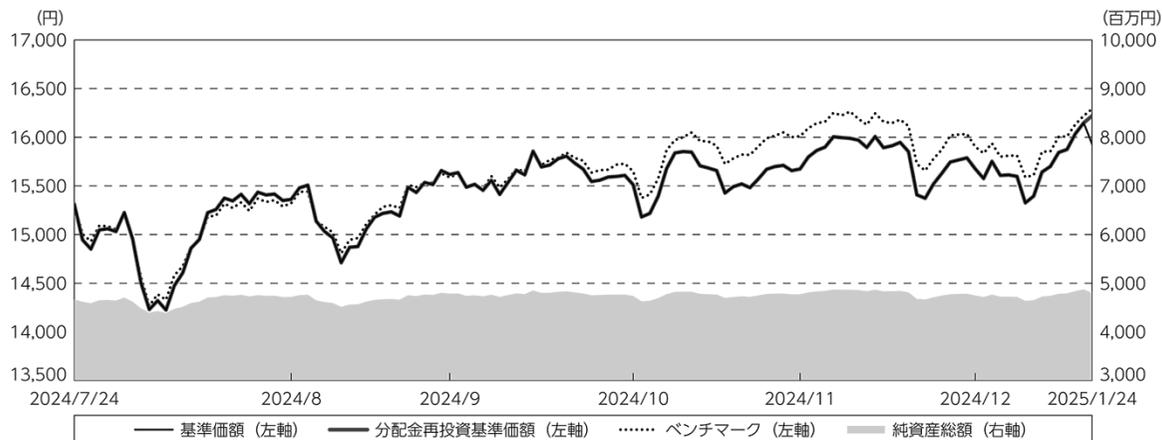
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2024年7月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、5.92%上昇しました。

基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株式運用／＋) 個別銘柄選択効果を除いた株式運用の効果はプラスとなりました。株式市場が上昇した環境下で株式投資効果がプラスとなりました。

(債券運用／－) 債券運用全体の効果はマイナスとなりました。債券デュレーション※をプラスとした配分効果はプラスとなったものの、欧米に重心を置いた地域配分としたことがマイナスに影響しました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／－) 通貨運用全体の効果はマイナスとなりました。主に為替ヘッジ (為替の売り予約) コストがマイナスに影響しました。

(銘柄選択／－) 個別銘柄選択全体の効果はマイナスとなりました。株式では、主に日本において当該地域の株価指数を下回るリターンとなったことがマイナスに影響しました。

その他、信託報酬・売買コスト等が基準価額の押し下げ要因となりました。

## ○投資環境

当作成期間において、株式市場では、米国とドイツの代表的な指数が上昇した一方、日本は下落しました。債券市場では、長期国債利回りが日米独で上昇 (価格は下落) しました。為替市場では、米ドルが対円で上昇 (円安) した一方、ユーロは対円で下落 (円高) しました。

当作成期首は、2024年7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことなどから景気悪化懸念が強まり、米国を中心に株価が下落しました。日本については、米金利の低下により日米金利差が縮小し、外国為替市場で円高進行が続いたことから、株価が大幅に下落しました。その後は、欧米の中央銀行による利下げ期待の高まりなどを背景に、主要先進国の株価が上昇、長期国債利回りは低下 (価格は上昇) 基調となりました。

10月以降は、米大統領選挙が市場で関心を集めました。トランプ前大統領が優勢との見方が広がった際や、実際に再選が決定した際に、米国を中心に株価、長期国債利回りが上昇しました。

12月のFOMC (米連邦公開市場委員会) では、追加利下げが決定されたものの、FOMC参加者による2025年以降の政策金利見通しで利下げ幅の大幅な縮小などが示唆されたことから、債券利回りは上昇、株価は下落に転じました。

2025年1月には、12月の米CPI (消費者物価指数) でエネルギーと食品を除くコア指数の上昇率が市場予想を下回ってインフレ懸念が和らいだことなどを背景に、欧米の長期債券利回りが低下し、ハイテク株を中心に株価は上昇しました。ただし、日銀の利上げ観測が重石となり日本株は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは「野村ワールドスター オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。なお、当作成期間の組入比率、外貨比率につきましては、野村ワールドスター オープンが保有する実質比率を記載しています。

### <資産配分>

#### ・実質株式組入比率

前期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	20.9	-6.0	14.9
北米	23.9	48.6	72.5
欧州	7.7	10.1	17.7
アジア・オセアニア	7.6	-4.4	3.2
新興国	5.2	-6.7	-1.5
合計	65.3	41.5	106.8

(注) DR (預託証券) は国籍の国に含めています (以下同じ)。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

#### 当期末

当期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	19.1	-12.1	7.1
北米	24.4	58.0	82.4
欧州	7.1	7.6	14.6
アジア・オセアニア	8.4	-3.2	5.2
新興国	4.8	7.2	12.0
合計	63.8	57.5	121.3

#### ・実質債券組入比率

前期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	4.3	-9.2	-4.9
北米	4.2	31.5	35.6
欧州	5.9	14.1	20.0
アジア・オセアニア	0.0	8.1	8.1
合計	14.3	44.5	58.8

#### 当期末

当期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	2.1	-5.9	-3.8
北米	0.0	17.2	17.2
欧州	15.4	-4.0	11.4
アジア・オセアニア	0.0	5.6	5.6
合計	17.5	13.0	30.5

#### ・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-0.61	-0.39
北米	1.91	0.16
欧州	1.55	0.21
アジア・オセアニア	0.33	0.16
合計	3.18	0.13

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

#### ・通貨配分

	前期末	当期末
日本	97.4%	88.0%
北米	2.0%	-2.7%
欧州	7.9%	7.3%
アジア・オセアニア	-9.8%	5.9%
その他	2.6%	1.5%

**【株式】**

当作成期首時点に107%程度とした投資比率を段階的に引き上げ、当作成期末時点には121%程度としました。2024年8月に世界景気に対する慎重な見通しを中立化しました。さらに、11月には景気が拡大することを見込んだ戦略へと変更しました。

**【債券】**

当作成期首時点に3.2年としたデュレーションを、当作成期末時点には0.1年としました。上記【株式】で述べたように、グローバル景気に対する見通しを変更したため債券デュレーションを短期化しました。

**<株式・債券の地域別配分等>****【株式】**

当作成期首時点では、北米を72%程度、欧州を18%程度、日本を15%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを3%程度、新興国を-2%程度の配分比率としました。当作成期末時点では、北米を82%程度、欧州を15%程度、日本を7%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを5%程度、新興国を12%程度の配分比率としました。世界景気の拡大に伴い幅広い地域の株価指数が上昇することを想定したため、当作成期首比で主に新興国の配分比率を引き上げました。

**【債券】**

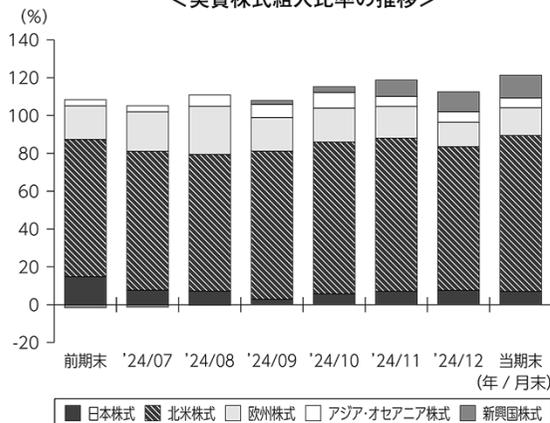
当作成期首時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。当作成期末時点でも、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。10月には、市場における日銀の金融引き締め懸念が後退したと判断して日本のデュレーションを一時長期化したものの、12月にはその懸念が高まることに備えて再び短期化しました。

## <実質外貨比率、通貨配分>

為替ヘッジ後実質外貨比率を当作成期首時点の3%程度から当作成期末時点の12%程度へと引き上げました。外国通貨の中では、当作成期首時点でユーロ等の欧州通貨を買い持ちとして、カナダドルなどの資源国通貨を売り持ちとした通貨配分を、当作成期末時点にはユーロ等の欧州通貨やカナダドル等の資源国通貨を買い持ちとして、米ドルを売り持ちとする配分へと変更しました。世界景気の拡大と世界的な金融緩和の継続を想定して、米ドル以外の外貨比率を引き上げました。

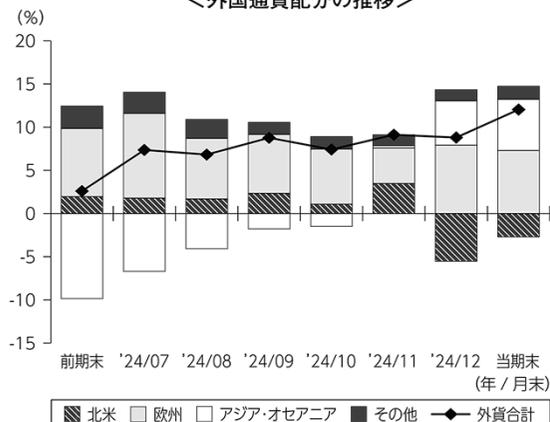
[野村ワールドスター オープン]における[野村ワールドスター オープン マザーファンド]受益証券の組入比率は当作成期間を通じて高位を維持しました。

### <実質株式組入比率の推移>

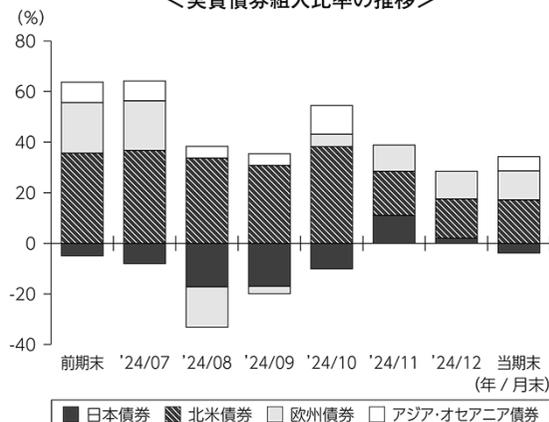


(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。  
 (注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

### <外国通貨配分の推移>



### <実質債券組入比率の推移>

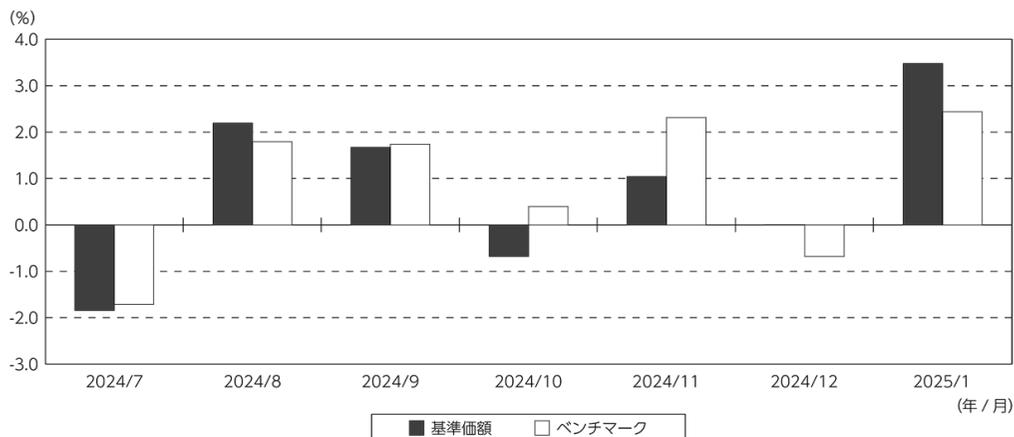


## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \* ベンチマーク対比では0.46%ポイントのマイナス

当期の基準価額（分配金再投資）騰落率は+5.92%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の+6.38%を0.46%ポイント下回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。

(注) 2024年7月は期首から当期末まで、2025年1月は月初から期末までの期間で計算。

## 【主な差異要因】

### (プラス要因)

- ・株式の組入比率をベンチマークの100%に対して高位としたこと。

### (マイナス要因)

- ・主に日本における個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を下回るリターンとなったこと。
- ・通貨運用において2024年11月から2025年1月にかけて、対円で下落したユーロを買い持ちとして上昇した米ドルを売り持ちとしたことなどの外貨選択効果がマイナスとなったこと。
- ・債券の地域選択効果などがマイナスとなったこと。

## 【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式については投資比率を基準配分である100%に対して、99%から123%程度の範囲でコントロールしました。一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資については、先物を活用しながらデュレーションを0年から3年程度の範囲でコントロールしました。また、外国通貨については外貨比率を5%から12%程度の範囲でコントロー

ルしつつ、買い持ちと売り持ちを行なう通貨を組み合わせるなど、通貨の選択においてリスクを取得しました。

## ◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。  
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第56期
	2024年7月25日～ 2025年1月24日
当期分配金	290
(対基準価額比率)	1.788%
当期の収益	290
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,701

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村ワールドスター オープン マザーファンド]

#### ●投資環境見通し

株式などのリスク資産に対する積極的な投資姿勢を維持する一方、債券に対しては積極的な投資姿勢をこれまでよりもやや緩和する方針です。

足もとまでの世界景気は、政策金利がコロナ禍以前よりも高位で推移していたにもかかわらず、景気後退に陥ることなくインフレ率は減速し、経済についても緩やかな減速にとどまりました。欧米主要国では、予防的な利下げを開始しており、想定していたソフトランディング(軟着陸)シナリオが実現しつつあると考えます。

今後の世界景気については、米国を中心として新たな景気循環が始まると予想します。11月に実施された米大統領選挙では、トランプ前大統領が勝利するとともに、連邦議会選挙で上下両院共に共和党が勝利する、いわゆる「トリプル・レッド」の結果となりました。トランプ新政権の下で打ち出されることが予想される各種政策については、関税の賦課に代表されるような景気に対する下方圧力となりうる政策があるものの、総合的に判断すると、拡張的な財政政

策や規制緩和など、景気浮揚効果の影響が大きいと評価します。また、大統領選挙を巡る不確実性を避けて控えられていた設備投資が再開される可能性についても注目します。欧州についても、政局不安が残るものの、財政政策と中央銀行による金融緩和の進行が景気を下支えすると予想します。なお、中国景気については、政府により打ち出される景気刺激策が市場の期待を上回ることができていない状況が続いており、新たな経済政策なしには今後の急回復は見込めないと想定します。

金融政策については、景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に向けて各国中央銀行が緩やかに利下げを進めていくと予想します。ただし、景気が堅調さを保つ限りは、利下げの幅や実施間隔は緩やかなものとなることを想定します。一方、日本については、2025年も広く賃上げの実施が予想されるなか、日銀による追加利上げが決定されることを予想します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

### ●株式

現状程度の投資比率を維持する方針です。世界経済の中心である米国の景気が好調さを維持することで、株価も堅調となることを予想します。トランプ米新政権下で課される追加関税による消費への下押し圧力が意識されて株式市場が下落する場面も想定されるものの、その際には緩和的な金融政策が支えとなることを想定します。投資比率を引き上げる場合は、中国において、市場期待を上回る景気刺激策が公表される際を想定します。その際には、これまで低調であった消費が再加速する可能性が高いため、連動しやすいアジアや欧州を中心に投資比率を引き上げることを検討します。一方、インフレ率が再加速して再び金融引き締めサイクルが始まる可能性が高まった場合は、反対に投資比率を引き下げると想定します。

### ●債券

世界景気は堅調さを維持しているものの、2022年をピークにインフレ率が徐々に減速する環境下で、日本を除く多くの国では、今後も利下げが続くことが市場で織り込まれています。また、米国では政策金利が4%程度と比較的早い段階での利下げ停止が市場では織り込まれていますが、さらなる利下げの織り込み余地が残ると考えます。その下では、中央銀行による利下げが継続することにより債券利回りは短中期年限が低下しやすいと予想します。逆に、長期・超長期年限は財政政策に対する思惑を背景に利回りが低下しづらく、イールドカーブ（利回り曲線）は傾斜化しやすいと考えます。

地域配分においては欧米への投資を積極的とする一方、日本への投資を抑制的とする方針です。欧米主要各国が利下げを進める中、日本はさらなる利上げが想定されます。欧米との金融政策の乖離が続く限り、地域間の相対戦略は継続する方針です。

また、社債に関しては国債との利回り格差が小さく、投資魅力度は低いと考えるため、当作成期末時点では投資を抑制しており、今後も抑制的な投資姿勢を継続する方針です。

●為替

上記●債券で述べた通り、日本における今後の金融引き締め継続を想定するものの、内外金利差が高水準と判断する現状では円の更なる上昇余地が小幅であると考えます。上記より、現状程度の外貨比率を維持する方針です。

**[野村ワールドスター オープン]**

主要投資対象であります[野村ワールドスター オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月25日～2025年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 122	% 0.787	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 45)	(0.294)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 69)	(0.444)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 8)	(0.050)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1)	(0.007)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1)	(0.005)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 4)	(0.025)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1)	(0.005)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	131	0.839	
期中の平均基準価額は、15,478円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

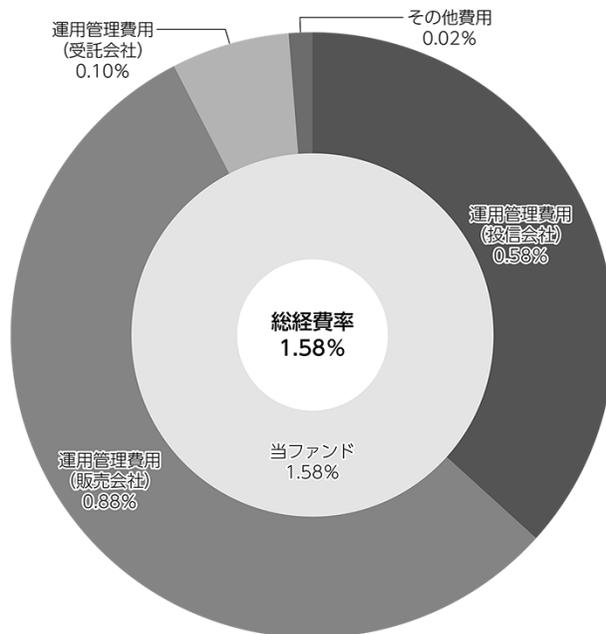
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年7月25日～2025年1月24日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村ワールドスター オープン マザーファンド	千口 21,797	千円 83,100	千口 64,730	千円 258,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2024年7月25日～2025年1月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	665,177千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,791,571千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年7月25日～2025年1月24日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;野村ワールドスター オープン&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村ワールドスター オープン マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 253	百万円 1	% 0.4	百万円 411	百万円 11	% 2.7
株式先物取引	14,760	1,544	10.5	14,270	1,827	12.8
債券先物取引	12,608	2,880	22.8	13,909	2,725	19.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,747千円
うち利害関係人への支払額 (B)	107千円
(B) / (A)	6.2%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2025年1月24日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ワールドスター オープン マザーファンド	1,200,768	1,157,835	4,795,406

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2025年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ワールドスター オープン マザーファンド	4,795,406	97.2
コール・ローン等、その他	135,701	2.8
投資信託財産総額	4,931,107	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 野村ワールドスター オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (3,685,168千円) の投資信託財産総額 (4,905,538千円) に対する比率は75.1%です。

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.33円、1カナダドル=108.74円、1英ポンド=193.18円、1スイスフラン=172.23円、1スウェーデンクローナ=14.22円、1ノルウェークローネ=13.88円、1デンマーククローネ=21.83円、1ユーロ=162.88円、1ズロチ=38.6362円、1香港ドル=20.07円、1シンガポールドル=115.31円、1ウォン=0.1092円、1豪ドル=98.22円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,931,107,851
コール・ローン等	133,900,228
野村ワールドスター オープン マザーファンド(評価額)	4,795,406,747
未収入金	1,800,000
未収利息	876
(B) 負債	126,075,706
未払収益分配金	87,474,437
未払解約金	1,423,712
未払信託報酬	37,099,237
その他未払費用	78,320
(C) 純資産総額(A-B)	4,805,032,145
元本	3,016,359,924
次期繰越損益金	1,788,672,221
(D) 受益権総口数	3,016,359,924口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,930円

(注) 期首元本額は3,047,655,820円、期中追加設定元本額は84,352,620円、期中一部解約元本額は115,648,516円、1口当たり純資産額は1.5930円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,783,382円。(野村ワールドスター オープン マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程(2024年7月25日～2025年1月24日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年7月25日～ 2025年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	38,969,617円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	234,591,038円
c. 信託約款に定める収益調整金	803,486,631円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,333,567,168円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,410,614,454円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,991円
g. 分配金	87,474,437円
h. 分配金(1万口当たり)	290円

## ○損益の状況 (2024年7月25日～2025年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,409
受取利息	34,409
(B) 有価証券売買損益	310,703,803
売買益	314,178,064
売買損	△ 3,474,261
(C) 信託報酬等	△ 37,177,557
(D) 当期損益金(A+B+C)	273,560,655
(E) 前期繰越損益金	1,333,567,168
(F) 追加信託差損益金	269,018,835
(配当等相当額)	( 803,300,263)
(売買損益相当額)	(△ 534,281,428)
(G) 計(D+E+F)	1,876,146,658
(H) 収益分配金	△ 87,474,437
次期繰越損益金(G+H)	1,788,672,221
追加信託差損益金	269,018,835
(配当等相当額)	( 803,486,631)
(売買損益相当額)	(△ 534,467,796)
分配準備積立金	1,519,653,386

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	290円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村ワールドスター オープン マザーファンド

## 運用報告書

第24期（決算日2025年1月24日）

作成対象期間（2024年1月25日～2025年1月24日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象
主な投資対象	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		期騰落率	中期騰落率						
20期(2021年1月25日)	円 30,451	% 25.5	% 13.2	% 54.9	% 72.8	% 19.4	% △51.0	% 2.7	百万円 4,380
21期(2022年1月24日)	35,444	16.4	13.4	55.6	27.9	8.3	△78.3	1.5	4,973
22期(2023年1月24日)	30,909	△12.8	△8.4	60.3	20.9	7.4	△0.5	1.5	4,201
23期(2024年1月24日)	34,426	11.4	12.5	58.9	42.4	11.8	65.5	1.8	4,352
24期(2025年1月24日)	41,417	20.3	17.9	61.1	57.6	17.5	13.0	2.9	4,795

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2025年1月24日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

<p>*当ファンドのベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。 MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 (出所：MSCI、ブルームバーグ)</p>
---

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率					
(期首) 2024年1月24日	円 34,426	% —	% —	% 58.9	% 42.4	% 11.8	% 65.5	% 1.8
1月末	34,921	1.4	1.4	58.0	39.3	11.5	51.8	2.4
2月末	35,258	2.4	4.0	60.1	39.2	11.5	23.7	2.4
3月末	36,890	7.2	7.6	60.4	43.0	9.9	33.5	2.3
4月末	35,520	3.2	4.9	63.4	47.9	10.5	30.9	2.9
5月末	36,580	6.3	6.6	64.0	42.5	10.4	36.6	2.0
6月末	38,358	11.4	9.8	64.8	41.6	14.3	40.2	1.9
7月末	38,070	10.6	8.9	63.3	40.2	14.2	42.1	0.6
8月末	38,959	13.2	10.8	57.3	53.6	18.8	△13.6	—
9月末	39,664	15.2	12.8	56.2	51.9	18.5	△2.9	—
10月末	39,447	14.6	13.2	59.2	56.2	2.1	42.4	—
11月末	39,908	15.9	15.8	57.7	61.3	17.5	21.4	—
12月末	39,963	16.1	15.0	60.9	49.1	18.0	10.5	2.8
(期末) 2025年1月24日	41,417	20.3	17.9	61.1	57.6	17.5	13.0	2.9

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額は、20.31%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 個別銘柄選択効果を除いた株式運用の効果はプラスとなりました。株式市場が上昇した環境下で株式投資効果がプラスとなりました。
- (債券運用／－) 債券運用全体の効果はマイナスとなりました。債券デューレーション\*をプラスとした配分効果がプラスとなったものの、欧米に重心を置いた地域配分としたことがマイナスに影響しました。  
※デューレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。
- (通貨運用／－) 通貨運用全体の効果はマイナスとなりました。主に為替ヘッジ (為替の売り予約) コストがマイナスに影響しました。
- (銘柄選択／＋) 個別銘柄選択全体の効果はプラスとなりました。株式では、主にアジア (除く日本)・オセアニアにおいて、当該地域の株価指数を上回るリターンとなったことがプラスに寄与しました。

その他、売買コスト等が基準価額の押し下げ要因となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

#### <資産配分>

<前半 当作成期首～2024年7月下旬>

#### 【株式】

当作成期首時点で103%程度とした投資比率を、7月下旬には107%程度としました。欧米の中央銀行が緩和的な金融政策に転換することで投資家のリスク取得意欲が下支えされる可能性が高いとの判断のもと、やや高めの投資比率を維持しました。

#### 【債券】

当作成期首時点で4.1年としたデュレーションを、7月下旬には3.2年としました。今後、欧米の中央銀行が緩和的な金融政策に転換することで債券利回りが低下（価格は上昇）していくとの判断のもと、欧米債券に対する積極的な投資姿勢を維持しました。

<後半 2024年7月下旬～当作成期末>

#### 【株式】

7月下旬に107%程度とした投資比率を段階的に引き上げ、当作成期末時点には121%程度としました。8月に世界景気に対する慎重な見通しを中立化しました。さらに、11月には景気が拡大することを見込んだ戦略へと変更しました。

#### 【債券】

7月下旬に3.2年としたデュレーションを、当作成期末時点には0.1年としました。上記【株式】で述べたように、グローバル景気に対する見通しを変更したため債券デュレーションを短期化しました。

#### <株式・債券の地域別配分>

各国の金融政策や政治情勢、地域間の景況感格差等に着目した地域配分戦略を実行しました。

<前半 当作成期首～2024年7月下旬>

#### 【株式】

当作成期首時点では、北米を74%程度、欧州を19%程度、日本を2%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを7%程度、新興国を2%程度の配分比率としました。7月下旬時点では、北米を72%程度、欧州を18%程度、日本を15%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを3%程度、新興国を-2%程度の配分比率としました。円安基調の継続が日本企業の収益改善につながることなどを想定したため、日本の配分比率を引き上げました。

**【債券】**

当作成期首時点では、欧州のデュレーションをマイナスとした一方で、日本、北米、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。7月下旬には、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。市場で日銀の金融引き締め懸念が高まることで日本の債券利回りに上昇圧力がかかりやすいと判断したため、日本のデュレーションをプラスからマイナスに転じました。

<後半 2024年7月下旬～当作成期末>

**【株式】**

7月下旬には、北米を72%程度、欧州を18%程度、日本を15%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを3%程度、新興国を-2%程度の配分比率としました。当作成期末時点では、北米を82%程度、欧州を15%程度、日本を7%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを5%程度、新興国を12%程度の配分比率としました。世界景気の拡大に伴い幅広い地域の株価指数が上昇することを想定したため、主に新興国の配分比率を引き上げました。

**【債券】**

7月下旬には、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。当作成期末時点でも、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。10月には、市場における日銀の金融引き締め懸念が後退したと判断して日本のデュレーションを一時長期化したものの、12月にはその懸念が高まることに備えて再び短期化しました。

**<実質外貨比率、通貨配分>**

<前半 当作成期首～2024年7月下旬>

為替ヘッジ後実質外貨比率を当作成期首時点の7%程度から7月下旬には3%程度へと引き下げました。外国通貨の中では、ユーロ等の欧州通貨を買い持ちとして、シンガポールドルなどのアジア通貨を売り持ちとした通貨配分を、当期間を通じて維持しました。一方、7月下旬には買い持ちとした豪ドルやカナダドルなどの資源国通貨を4月以降に売り持ちへと転じました。实体经济の悪化に伴う資源価格の下落によって資源国通貨には下落圧力がかかりやすいと判断しました。

<後半 2024年7月下旬～当作成期末>

為替ヘッジ後実質外貨比率を7月下旬の3%程度から当作成期末時点の12%程度へと引き上げました。外国通貨の中では、7月下旬にユーロ等の欧州通貨を買い持ちとして、カナダド

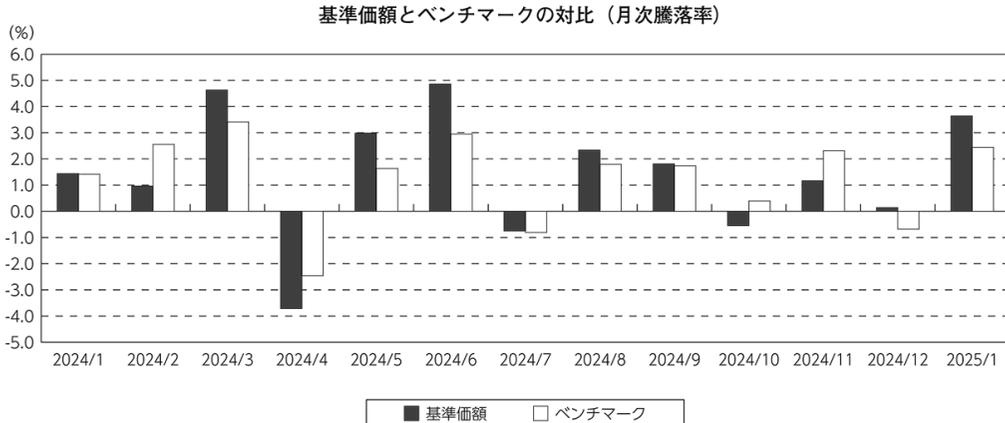
ルなどの資源国通貨を売り持ちとした通貨配分を、当作成期末時点にはユーロ等の欧州通貨やカナダドル等の資源国通貨を買い持ちとして、米ドルを売り持ちとする配分へと変更しました。世界景気の拡大と世界的な金融緩和の継続を想定して、米ドル以外の外貨比率を引き上げました。

〔 野村ワールドスター オープンの実質保有比率を考慮して、野村ワールドスター オープンマザーファンドの株式・債券の組入比率、株式・債券の中での国別投資配分、為替ヘッジ比率を決定いたしました。〕

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \* ベンチマーク対比では2.45%ポイントのプラス

当期の基準価額騰落率は+20.31%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)の+17.86%を2.45%ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) です。

(注) 2024年1月は期首から月末まで、2025年1月は月初から期末までの期間で計算。

## 【主な差異要因】

### (プラス要因)

- ・株式の組入比率をベンチマークの100%に対して高位としたこと。
- ・主にアジア (除く日本)・オセアニアにおける個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を上回るリターンとなったこと。

### (マイナス要因)

- ・主に北米における個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を下回るリターンとなったこと。

## ◎今後の運用方針

### ●投資環境見通し

株式などのリスク資産に対する積極的な投資姿勢を維持する一方、債券に対しては積極的な投資姿勢をこれまでよりもやや緩和する方針です。

足もとまでの世界景気は、政策金利がコロナ禍以前よりも高位で推移していたにもかかわらず、景気後退に陥ることなくインフレ率は減速し、経済についても緩やかな減速にとどまりました。欧米主要国では、予防的な利下げを開始しており、想定していたソフトランディング（軟着陸）シナリオが実現しつつあると考えます。

今後の世界景気については、米国を中心として新たな景気循環が始まると予想します。11月に実施された米大統領選挙では、トランプ前大統領が勝利するとともに、連邦議会選挙で上下両院共に共和党が勝利する、いわゆる「トリプル・レッド」の結果となりました。トランプ新政権の下で打ち出されることが予想される各種政策については、関税の賦課に代表されるような景気に対する下方圧力となりうる政策があるものの、総合的に判断すると、拡張的な財政政策や規制緩和など、景気浮揚効果の影響が大きいと評価します。また、大統領選挙を巡る不確実性を避けて控えられていた設備投資が再開される可能性についても注目します。欧州についても、政局不安が残るものの、財政政策と中央銀行による金融緩和の進行が景気を下支えすると予想します。なお、中国景気については、政府により打ち出される景気刺激策が市場の期待を上回ることができていない状況が続いており、新たな経済政策なしには今後の急回復は見込めないと想定します。

金融政策については、景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に向けて各国中央銀行が緩やかに利下げを進めていくと予想します。ただし、景気が堅調さを保つ限りは、利下げの幅や実施間隔は緩やかなものとなることを想定します。一方、日本については、2025年も広く賃上げの実施が予想されるなか、日銀による追加利上げが決定されることを予想します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

### ●株式

現状程度の投資比率を維持する方針です。世界経済の中心である米国の景気が好調さを維持することで、株価も堅調となることを予想します。トランプ米新政権下で課される追加関税による消費への下押し圧力が意識されて株式市場が下落する場面も想定されるものの、その際には緩和的な金融政策が支えとなることを想定します。投資比率を引き上げる場合は、中国において、市場期待を上回る景気刺激策が公表される際を想定します。その際には、これまで低調であった消費が再加速する可能性が高いため、連動しやすいアジアや欧州を中心に投資比率を引き上げることを検討します。一方、インフレ率が再加速して再び金融引き締めサイクルが始まる可能性が高まった場合は、反対に投資比率を引き下げると想定します。

## ●債券

世界景気は堅調さを維持しているものの、2022年をピークにインフレ率が徐々に減速する環境下で、日本を除く多くの国では、今後も利下げが続くことが市場で織り込まれています。また、米国では政策金利が4%程度と比較的早い段階での利下げ停止が市場では織り込まれていますが、さらなる利下げの織り込み余地が残ると考えます。その下では、中央銀行による利下げが継続することにより債券利回りは短中期年限が低下しやすいと予想します。逆に、長期・超長期年限は財政政策に対する思惑を背景に利回りが低下しづらく、イールドカーブ（利回り曲線）は傾斜化しやすいと考えます。

地域配分においては欧米への投資を積極的とする一方、日本への投資を抑制的とする方針です。欧米主要各国が利下げを進める中、日本はさらなる利上げが想定されます。欧米との金融政策の乖離が続く限り、地域間の相対戦略は継続する方針です。

また、社債に関しては国債との利回り格差が小さく、投資魅力度は低いと考えるため、当作成期末時点では投資を抑制しており、今後も抑制的な投資姿勢を継続する方針です。

## ●為替

上記●債券で述べた通り、日本における今後の金融引き締め継続を想定するものの、内外金利差が高水準と判断する現状では円の更なる上昇余地が小幅であると考えます。上記より、現状程度の外貨比率を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年1月25日～2025年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	円 30 ( 5 ) ( 3 ) (22)	% 0.080 (0.014) (0.007) (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	3 ( 3 ) ( 0 )	0.007 (0.007) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	6 ( 6 ) ( 0 )	0.016 (0.016) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	39	0.103	
期中の平均基準価額は、37,794円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年1月25日～2025年1月24日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 86 ( 81)	千円 286,064 ( - )	千株 182	千円 304,874
	アメリカ	百株 73 ( 62)	千米ドル 1,159 (△ 1)	百株 193	千米ドル 2,157
外 国	イギリス	103 ( 25)	千英ポンド 171 ( 11)	38 ( 12)	千英ポンド 78 ( 2)
	スイス	2	千スイスフラン 61	9	千スイスフラン 56
	デンマーク	1	千デンマーククローネ 128	-	千デンマーククローネ -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	-	-	22	100
	フランス	5	64	-	-
	イギリス	-	-	9	51
	オランダ	-	-	23	39
	シンガポール	853 ( 16)	千シンガポールドル 281 ( - )	-	千シンガポールドル -
	韓国	17	千ウォン 173,170	76	千ウォン 470,215
オーストラリア	40	千豪ドル 504	784	千豪ドル 529	

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 公社債

		買 付 額		売 付 額	
内 国	国債証券		千円 —		千円 97,499
	社債券（投資法人債券を含む）		—		— (100,000)
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 4,684	千米ドル 6,207	
	イギリス	国債証券	千英ポンド 1,364	千英ポンド 1,383	
内 国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	イタリア	国債証券	2,016	—	
	スペイン	国債証券	2,543	—	

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は償還等による増減分です。

\*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	19,000	926	3,100	126
	SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	—	—	2,000	187
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	40,000	969	52,000	1,239
内 国	WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	58,500	563	58,500	557
	小 計	117,500	2,458	115,600	2,111

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
内 国	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 3,372	百万円 3,675
	債券先物取引	858	1,148	4,049	3,765
外 国	株式先物取引	19,768	19,917	4,128	4,228
	債券先物取引	14,049	17,599	6,713	8,614

\*単位未満は切り捨て。

\*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○株式売買比率

(2024年1月25日～2025年1月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,410,773千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,801,642千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年1月25日～2025年1月24日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	622	3	0.5	788	16	2.0
株式先物取引	27,672	3,675	13.3	27,417	3,372	12.3
債券先物取引	27,288	4,624	16.9	29,510	5,197	17.6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,694千円
うち利害関係人への支払額 (B)	204千円
(B) / (A)	5.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2025年1月24日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.0%)</b>				
鹿島建設	4.9	6.8	18,152	
<b>食料品 (1.3%)</b>				
アサヒグループホールディングス	2.1	3.6	5,914	
ニチレイ	1	1.5	5,902	
<b>化学 (8.7%)</b>				
信越化学工業	5.5	4.7	24,289	
三井化学	3.7	2.5	8,402	
ダイセル	5.3	8.9	12,086	
日油	1.4	4.4	9,176	
関西ペイント	3.5	4	8,338	
デクセリアルズ	—	2.6	5,512	
日東電工	—	4.4	12,115	
<b>医薬品 (4.4%)</b>				
日本新薬	0.7	—	—	
中外製薬	3.8	2.5	16,257	
参天製薬	—	2.6	4,044	
第一三共	4.8	4.7	20,351	
<b>ゴム製品 (1.5%)</b>				
横浜ゴム	4.1	4.1	13,624	
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>				
JFEホールディングス	3.1	3.9	6,865	
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>				
住友電気工業	—	3.4	10,261	
<b>金属製品 (1.7%)</b>				
リンナイ	4.7	4.7	15,871	
<b>機械 (3.2%)</b>				
SMC	0.2	—	—	
ダイキン工業	0.5	0.8	15,108	
ホシザキ	—	2.5	14,610	
<b>電気機器 (23.5%)</b>				
ミネベアミツミ	7.2	7.2	18,097	
安川電機	1.6	0.8	3,708	
マブチモーター	2.8	—	—	
富士通	—	8	22,232	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>ルネサスエレクトロニクス</b>	11.5	10.7	22,951	
<b>ソニーグループ</b>	1.7	13.6	44,213	
<b>TDK</b>	4.5	15	28,890	
<b>横河電機</b>	—	2.2	7,642	
<b>キーエンス</b>	0.2	—	—	
<b>日本マイクロニクス</b>	0.3	—	—	
<b>ファナック</b>	—	3.2	15,241	
<b>浜松トニクス</b>	—	2.6	4,954	
<b>太陽誘電</b>	4.2	2.1	4,828	
<b>東京エレクトロン</b>	1.7	1.6	43,416	
<b>輸送用機器 (8.9%)</b>				
川崎重工業	4.6	3.3	22,684	
いすゞ自動車	9.4	2.1	4,360	
トヨタ自動車	—	1.8	5,188	
アイシン	3.3	11.1	18,675	
本田技研工業	12.3	12.6	18,635	
スズキ	3.7	6.6	12,322	
<b>精密機器 (2.0%)</b>				
東京精密	—	0.8	6,260	
オリンパス	5.3	5.3	12,235	
<b>その他製品 (2.9%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	5.1	—	—	
アシックス	2.8	6.1	21,697	
ヤマハ	3.9	4.5	4,824	
<b>電気・ガス業 (0.4%)</b>				
東北電力	4.3	3.1	3,473	
<b>陸運業 (—%)</b>				
山九	1.1	—	—	
<b>空運業 (—%)</b>				
日本航空	3.1	—	—	
<b>情報・通信業 (4.2%)</b>				
T I S	4.6	3	10,062	
ネクソン	—	5.6	11,670	
インターネットイニシアティブ	—	2.5	7,066	
メルカリ	1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電信電話	106.4	—	—	—
KDD I	—	1.3	6,329	—
KADOKAWA	—	1.2	3,889	—
ソフトバンクグループ	0.3	—	—	—
<b>卸売業 (4.6%)</b>				
丸紅	6.1	6.4	14,588	—
豊田通商	2.3	5.7	15,076	—
キャノンマーケティングジャパン	—	1	4,924	—
阪和興業	1.6	1.6	7,576	—
<b>小売業 (4.8%)</b>				
エービーシー・マート	—	1.9	6,005	—
J. フロント リテイリング	—	4.8	9,662	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	3.8	8,677	—
バン・パシフィック・インターナショナルホ	3.8	—	—	—
ニトリホールディングス	0.2	—	—	—
ファーストリテイリング	0.6	0.4	19,888	—
<b>銀行業 (10.2%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	2.9	5,530	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友トラストグループ	5	5	18,650	—
三井住友フィナンシャルグループ	4.5	17.1	64,125	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	1.4	5,660	—
<b>保険業 (4.4%)</b>				
SOMPOホールディングス	1.8	6.3	26,718	—
東京海上ホールディングス	2.8	2.6	13,504	—
<b>その他金融業 (2.4%)</b>				
オリックス	6.6	6.6	21,595	—
<b>不動産業 (2.8%)</b>				
住友不動産	4.5	5	25,295	—
<b>サービス業 (4.3%)</b>				
M&Aキャピタルパートナーズ	1.1	—	—	—
リクルートホールディングス	4.4	3.6	39,582	—
合 計	株 数・金 額	301	286	919,495
	銘柄数<比率>	56	63	<19.2%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	11	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
ADOBE INC	3	3	131	20,507	ソフトウェア
ALPHABET INC-CL C	19	19	379	59,280	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	14	12	284	44,421	大規模小売り
AMGEN INC	9	2	80	12,554	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	4	2	59	9,317	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	18	18	402	62,936	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	—	7	134	21,017	半導体・半導体製造装置
BLACKROCK INC	3	—	—	—	資本市場
BLACKSTONE INC	12	7	138	21,635	資本市場
BLACKROCK INC	—	1	130	20,365	資本市場
BROADCOM INC	2	20	480	75,125	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	—	3	82	12,842	資本市場
CVS HEALTH CORP	12	12	64	10,096	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	8	8	124	19,511	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	28	—	—	—	通信機器
COMCAST CORP-CL A	18	—	—	—	メディア
CONSTELLATION ENERGY	—	3	107	16,832	電力
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	1	1	94	14,728	生活必需品流通・小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	14	—	—	—	化学
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	10	—	—	—	金融サービス
HOME DEPOT	5	4	169	26,430	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	4	4	90	14,110	コングロマリット
JPMORGAN CHASE & CO	15	6	166	25,984	銀行
JOHNSON & JOHNSON	14	14	213	33,446	医薬品
KENVUE INC	65	28	59	9,374	パーソナルケア用品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	5	—	—	—	パーソナルケア用品
MSCI INC	—	2	174	27,347	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	4	4	86	13,596	保険
MASTERCARD INC	8	3	209	32,821	金融サービス
MCDONALD'S CORP	—	2	77	12,094	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	9	10	454	71,091	ソフトウェア
MOODYS CORP	4	2	101	15,882	資本市場
NEXTERA ENERGY INC	20	11	82	12,922	電力
NVIDIA CORP	6	32	479	75,028	半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC	12	—	—	—	金融サービス
PEPSICO INC	9	9	139	21,839	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	14	14	175	27,451	タバコ
ROSS STORES INC	—	7	116	18,260	専門小売り
SCHWAB (CHARLES) CORP	13	—	—	—	資本市場
SHERWIN-WILLIAMS	—	2	80	12,645	化学
SMITH (A.O.) CORP	7	4	30	4,712	建設関連製品
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	49	49	1,100	172,062	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3	3	172	26,959	ライフサイエンス・ツール/サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	5	19	111	17,402	専門小売り
UNION PAC CORP	4	4	99	15,511	陸上運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	10	10	133	20,887	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	2	132	20,787	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WASTE MANAGEMENT INC	—	3	65	10,214	商業サービス・用品
WILLSCOT HOLDINGS CORP	—	31	122	19,201	建設・土木
ZSCALER INC	—	3	72	11,326	ソフトウェア
AON PLC	—	2	72	11,401	保険
MEDTRONIC PLC	14	14	124	19,533	ヘルスケア機器・用品
TE CONNECTIVITY PLC	—	6	94	14,724	電子装置・機器・部品
TE CONNECTIVITY LTD	6	—	—	—	電子装置・機器・部品
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	492	435	7,907	1,236,230	
銘 柄	数 < 比 率 >	41	45	—	< 25.8% >

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株		千英ポンド	千円	
STANDARD CHARTERED PLC	—	44		47	9,255	銀行
HSBC HOLDINGS PLC	—	40		33	6,457	銀行
PERSIMMON PLC	21	—		—	—	家庭用耐久財
RIO TINTO PLC-REG	—	12		60	11,641	金属・鉱業
ASTRAZENECA PLC	7	8		98	19,119	医薬品
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	6	6		77	15,059	資本市場
NATIONAL GRID PLC	44	57		55	10,761	総合公益事業
IMI PLC	13	—		—	—	機械
CRODA INTERNATIONAL PLC	5	5		16	3,157	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	97	174	390	75,452	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD	10	10		53	9,246	電気設備
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	1	1		51	8,837	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG	11	11		24	4,155	専門サービス
NESTLE SA-REG	9	9		74	12,788	食品
GEBERIT AG-REG	—	0.48		23	4,121	建設関連製品
JULIUS BAER GROUP LTD	9	—		—	—	資本市場
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	1	2		39	6,884	繊維・アパレル・贅沢品
SIKA AG-REG	—	1		23	4,015	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	44	37	290	50,049	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	10	11		691	15,105	医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10	11	691	15,105	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DHL GROUP	17	17		61	9,966	航空貨物・物流サービス
SAP SE	6	6		170	27,695	ソフトウェア
BASF SE	11	11		52	8,561	化学
ALLIANZ SE-REG	0.96	0.96		29	4,859	保険
MERCEDES-BENZ GROUP AG	11	11		61	10,001	自動車
INFINEON TECHNOLOGIES AG	16	16		56	9,259	半導体・半導体製造装置
FUCHS SE-PREF	22	—		—	—	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	86	63	431	70,343	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	79	79		53	8,648	電力
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	79	79	53	8,648	
(ユーロ…フランス)						
LOREAL-ORD	—	0.93		32	5,370	パーソナルケア用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	1	1		116	19,014	繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE	4	4		113	18,542	電気設備
ESSILORLUXOTTICA	2	2		59	9,699	ヘルスケア機器・用品
TOTALENERGIES SE	—	4		26	4,325	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8	13	349	56,952	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC	22	12		70	11,407	パーソナルケア用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22	12	70	11,407	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	1	1		125	20,505	半導体・半導体製造装置
ING GROEP NV	23	—		—	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	25	1	125	20,505	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	222	171	1,030	167,857	
		14	14	—	<3.5%>	

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	資本市場 保険
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	26	26	762	15,310	
AIA GROUP LTD	238	238	1,284	25,770	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	264 2	264 2	2,046 —	41,080 <0.9%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		銀行 各種電気通信サービス
DBS GROUP HLDGS	165	181	795	91,688	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	—	853	265	30,589	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	165 1	1,034 2	1,060 —	122,278 <2.5%>
(韓国)			千ウォン		半導体・半導体製造装置 コンピュータ・周辺機器 銀行
SK HYNIX INC	17	17	386,100	42,162	
SAMSUNG ELECTRONICS	76	—	—	—	
KB FINANCIAL GROUP INC	—	17	159,125	17,376	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	93 2	35 2	545,226 —	59,538 <1.2%>
(オーストラリア)			千豪ドル		バイオテクノロジー 金属・鉱業 ホテル・レストラン・レジャー 銀行 金属・鉱業 資本市場 石油・ガス・消耗燃料 金属・鉱業
CSL LIMITED	9	9	257	25,299	
RIO TINTO LTD	—	40	473	46,510	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	56	56	382	37,586	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	207	207	814	79,987	
MINERAL RESOURCES LTD	54	—	—	—	
MACQUARIE GROUP LIMITED	12	12	303	29,816	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	87	87	217	21,320	
SOUTH32 LTD	730	—	—	—	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,158 7	413 6	2,448 —	240,520 <5.0%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,547 80	2,578 86	—	2,008,113 <41.9%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	100,000 (100,000)	100,060 (100,060)	2.1 (2.1)	— (—)	2.1 (2.1)	— (—)	— (—)
合 計	100,000 (100,000)	100,060 (100,060)	2.1 (2.1)	— (—)	2.1 (2.1)	— (—)	— (—)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

\*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		
アサヒグループホールディングス第1回利払繰延期限前償還条項劣	0.97	100,000	100,060	2080/10/15	
合 計		100,000	100,060		

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
イタリア	2,000	2,010	327,519	6.8	—	—	6.8	—
スペイン	2,800	2,540	413,809	8.6	—	—	8.6	—
合 計	—	—	741,328	15.5	—	—	15.5	—

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.0	2,000	2,010	327,519	2029/8/1
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.6	2,800	2,540	413,809	2029/10/31
合 計						741,328	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST		1,100	17,000	883	138,142	2.9
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF		2,000	—	—	—	—
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY		12,000	—	—	—	—
合 計	口 数・金 額	15,100	17,000	883	138,142	
	銘 柄 数<比 率>	3	1	—	<2.9%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 220
		日経225	—	359
	債券先物取引	10年国債標準物	—	281
外	株式先物取引	AEX	—	148
		CAC40	257	—
		DJIAVMN	489	—
		FT100	165	—
		FTSE/MIB	88	—
		HANGSENG	—	119
		MSCIN	289	—
		MSCIS	25	—
		SPI200	—	61
		SPEMINI	2,308	—
		CBOEVIX	—	10
WIG20	55	—		
国	債券先物取引	TNOTE (5YEAR)	912	—
		AU03YR	270	—
		BOBL	—	571
		BTP	271	—
		BUXL	—	207
		GILTS	35	—
		OAT10Y	279	—
		TNOTE (10YEAR)	135	—
		T-ULTRA	—	220

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2025年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,927,609	59.7
公社債	841,388	17.2
投資信託受益証券	138,142	2.8
コール・ローン等、その他	998,399	20.3
投資信託財産総額	4,905,538	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建純資産(3,685,168千円)の投資信託財産総額(4,905,538千円)に対する比率は75.1%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.33円、1カナダドル=108.74円、1英ポンド=193.18円、1スイスフラン=172.23円、1スウェーデンクローナ=14.22円、1ノルウェークローネ=13.88円、1デンマーククローネ=21.83円、1ユーロ=162.88円、1ズロチ=38.6362円、1香港ドル=20.07円、1シンガポールドル=115.31円、1ウォン=0.1092円、1豪ドル=98.22円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,902,634,224
コール・ローン等	248,252,899
株式(評価額)	2,927,609,219
公社債(評価額)	841,388,774
投資信託受益証券(評価額)	138,142,567
未収入金	3,086,953,731
未収配当金	1,309,519
未収利息	2,454,919
前払費用	3,139,269
差入委託証拠金	653,383,327
(B) 負債	3,107,228,308
未払金	3,105,428,308
未払解約金	1,800,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,795,405,916
元本	1,157,835,369
次期繰越損益金	3,637,570,547
(D) 受益権総口数	1,157,835,369口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,417円

(注) 期首元本額は1,264,346,928円、期中追加設定元本額は51,903,038円、期中一部解約元本額は158,414,597円、1口当たり純資産額は4,1417円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ワールドスター オープン 1,157,835,369円

## ○損益の状況 (2024年1月25日~2025年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,496,027
受取配当金	64,481,122
受取利息	7,660,344
その他収益金	23,384,974
支払利息	△ 30,413
(B) 有価証券売買損益	330,621,256
売買益	1,057,067,670
売買損	△ 726,446,414
(C) 先物取引等取引損益	433,764,142
取引益	928,345,565
取引損	△ 494,581,423
(D) 保管費用等	△ 761,536
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	859,119,889
(F) 前期繰越損益金	3,088,239,099
(G) 追加信託差損益金	136,896,962
(H) 解約差損益金	△ 446,685,403
(I) 計(E+F+G+H)	3,637,570,547
次期繰越損益金(I)	3,637,570,547

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>